

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2017年8月20日まで（1997年9月1日設定）
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額は、経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等の全額とし、売買益等は信託財産に留保します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

マネーコース



第35期（決算日：2015年2月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「マネーコース」は、去る2月20日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

マネーコースのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	4
◇1万口当たりの費用明細	5
◇売買及び取引の状況	5
◇利害関係人との取引状況等	5
◇組入資産の明細	6
◇投資信託財産の構成	6
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
◇損益の状況	7
◇お知らせ	8

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	税分		達配		期中騰落	債組入比率	純総資産額
		分	配	金	率			
31期(2013年2月20日)	円 10,095			円 0		% 0.0	% 6.7	百万円 1,502
32期(2013年8月20日)	10,097			0		0.0	9.3	1,080
33期(2014年2月20日)	10,099			0		0.0	11.9	839
34期(2014年8月20日)	10,101			0		0.0	—	645
35期(2015年2月20日)	10,103			0		0.0	—	675

(注) 当ファンドは、短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した利子等収益の確保を目的とした運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準	価 額		債組入比率	券率
		騰	落		
(期首) 2014年8月20日	円 10,101		% —		% —
8月末	10,101		0.0		—
9月末	10,101		0.0		—
10月末	10,101		0.0		—
11月末	10,102		0.0		—
12月末	10,102		0.0		—
2015年1月末	10,103		0.0		—
(期末) 2015年2月20日	10,103		0.0		—

(注) 騰落率は期首比。

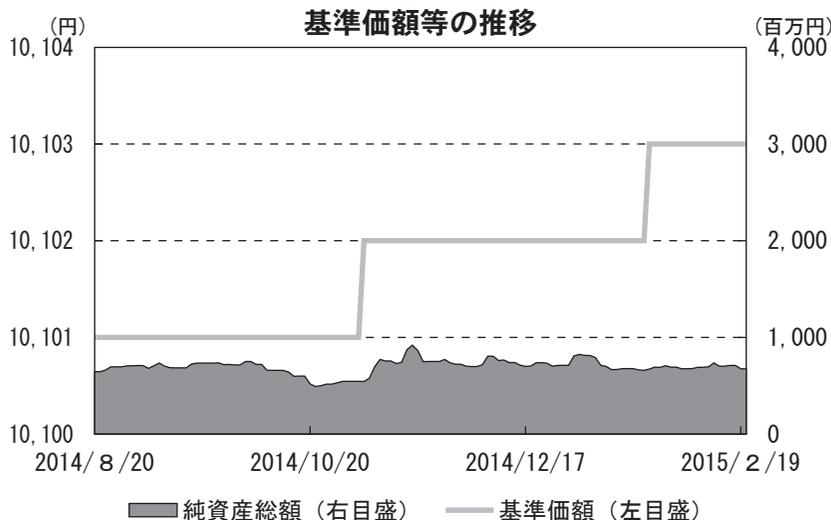
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2014/8/21～2015/2/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.02%の上昇となりました。



第35期首 : 10,101円
 第35期末 : 10,103円
 (既払分配金 : 0円)
 騰落率 : 0.0%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

コール・ローンや現先などの短期金融商品への投資を通じて、利子等収益が積みあがったことが基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境について

(第35期：2014/8/21～2015/2/20)

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀は「量的・質的金融緩和」をめざし、マネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は安定的に推移し、2015年2月20日のコール・レートは0.075%となりました。なお、日銀は2014年10月31日にマネタリーベース増加額および資産買入れ額の拡大などの「量的・質的金融緩和」の拡大を決定しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性と流動性に配慮し、コール・ローンや現先などの短期金融商品を中心に運用を行い、安定した収益の確保を図りました。その結果、利子等収益が積み上がり、基準価額は上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した利子等収益の確保を目的とした運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第35期
	2014年8月21日～2015年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	105

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国内景気は穏やかな回復局面に向かうものと思われませんが、デフレ脱却に向けて日銀は「量的・質的金融緩和政策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位安定推移になると予想しています。

◎今後の運用方針

運用の基本方針および前述の見通しに基づき、引き続き短期金融商品を中心に投資することで、元本の安全性と流動性を最重視した運用を継続し、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年8月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.027	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.001)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.023)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	3	0.027	
期中の平均基準価額は、10,101円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月21日～2015年2月20日)

その他有価証券	
---------	--

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	63,294,050	63,294,310

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月21日～2015年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月20日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 499,981	% 74.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 499,981	% 70.4
コール・ローン等、その他	210,331	29.6
投資信託財産総額	710,312	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	710,312,781
コール・ローン等	210,330,657
その他有価証券(評価額)	499,981,781
未収利息	343
(B) 負債	34,917,932
未払解約金	34,725,928
未払信託報酬	190,163
その他未払費用	1,841
(C) 純資産総額(A-B)	675,394,849
元本	668,525,030
次期繰越損益金	6,869,819
(D) 受益権総口数	668,525,030口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,103円

〈注記事項〉

①期首元本額	639,056,201円
期中追加設定元本額	1,364,443,939円
期中一部解約元本額	1,334,975,110円

○損益の状況 (2014年8月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	245,313
受取利息	245,313
(B) 有価証券売買損益	584
売買益	△ 14,676
売買損	15,260
(C) 信託報酬等	△ 192,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,893
(E) 前期繰越損益金	35,507
(F) 追加信託差損益金	6,780,419
(配当等相当額)	(6,950,395)
(売買損益相当額)	(△ 169,976)
(G) 計(D+E+F)	6,869,819
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,869,819
追加信託差損益金	6,780,419
(配当等相当額)	(6,950,395)
(売買損益相当額)	(△ 169,976)
分配準備積立金	89,400

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第35期
費用控除後の配当等収益額	A	53,770円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13円
収益調整金額	C	6,950,395円
分配準備積立金額	D	35,617円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,039,795円
当ファンドの期末残存口数	F	668,525,030口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	105円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	-円

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。